

## エジプト

## Arab Republic of Egypt

	2006/07年度	2007/08年度	2008/09年度
①人口：7,361万人（2007年央）*			
②面積：100万1,450km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：2,161米ドル （2008年）*			
④実質GDP成長率（%）	7.1	7.2	5.0
⑤貿易収支（米ドル）	△162億9,100万	△234億1,500万**	△146億2,800万**
⑥経常収支（米ドル）	22億6,900万	8億8,800万**	△25億1,200万**
⑦外貨準備高（米ドル、暦年末）	244億6,200万	301億8,800万**	322億1,600万**
⑧対外債務残高（米ドル、年度末）	298億9,800万	338億9,300万	321億2,300万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 エジプト・ポンド、期中平均）	5.714	5.513	5.453

〔注〕年度は7月～翌6月。\* 推定値。\*\* 暫定値。④～⑥⑨：2008/09年度は上半期分（2008年7～12月。うち④は前年同期比）。⑧：2008/09年度は2008年12月末時点。

〔出所〕①②：エジプト中央動員統計局、③⑦：IMF、④～⑥⑧⑨：エジプト中央銀行

## ■外貨収入伸び悩みと輸入増で経常赤字に

2008/09年度（7月～翌年6月）上半期（2008年7～12月）のエジプトの実質GDP成長率は前年同期比5.0%となり、2004年の経済改革後続いてきた高成長が一段落した。2008年秋に発生した世界的な金融危機の影響で、生産面では、製造業が前年同期の3.2%から2.6%へ、卸・小売業が8.5%から5.1%とそれぞれ減速したことが要因だ。生産・在庫調整や労働者の解雇のほか、資金繰りの悪化によるプロジェクト遅延も出ている。

IMFは2009年の実質GDP成長率を3.6%、2010年を3.0%と予測するが、エジプト政府系エコノミストからは、「エジプトは、観光収入やスエズ運河収入だけに頼らず、多業種の産業が土台となり、国の経済が構成されている。GDP成長率が4%台まで一時的に落ち込む可能性もあるが、必ず復活を遂げる」と経済の回復に自信をみせる声も聞かれる。

巨額の貿易赤字を相殺してきた、主要外貨収入源の観光収入やスエズ運河収入は、金融危機以降それまでの大幅な増加傾向にブレーキがかかり、油価下落で石油輸出

表1 エジプトの主要品目別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位：100万LE、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
燃 料	44,776	59,278	41.4	32.4	燃 料	15,419	22,249	7.7	44.3
石 油	44,000	58,462	40.9	32.9	原 材	26,035	35,223	12.2	35.3
原 綿	862	1,055	0.7	22.4	小 麦	8,819	11,509	4.0	30.5
原 材	4,193	11,062	7.7	163.8	メ イ ズ	5,287	5,297	1.8	0.2
生 鮮 オ レ ン ジ	555	2,080	1.5	274.8	大 豆	2,409	2,820	1.0	17.1
(その他) 生 鮮 果 実	655	1,655	1.2	152.7	中 間 財	53,553	135,447	47.1	152.9
大 理 石	570	1,158	0.8	103.2	鉄 鋼 一 次 製 品	6,922	26,965	9.4	289.6
半 製 品	9,522	17,372	12.1	82.4	プ ラ ス チ ッ ク 類	5,224	10,025	3.5	91.9
メ チ ル プ ロ パ ン	2,115	2,175	1.5	2.8	有 機 ・ 無 機 化 学 品	4,104	8,763	3.0	113.5
カ ー ボ ン	14	1,446	1.0	10,228.6	木 材 類	4,923	6,307	2.2	28.1
プ ラ ス チ ッ ク 原 料	2,135	1,408	1.0	△34.1	金 属 チ ュ ー ブ	1,663	6,251	2.2	275.9
綿 糸	514	722	0.5	40.5	金	n.a.	5,070	1.8	全増
完 成 品	16,993	53,831	37.6	216.8	自 動 車 部 品	2,535	4,856	1.7	91.6
衣 類 ・ 縫 製 品	1,012	4,287	3.0	323.6	投 資 財	14,245	44,623	15.5	213.3
鉄または非合金鋼のフラットロール製品	936	3,761	2.6	301.8	電 気 エ ン ジ ン	735	3,650	1.3	396.6
化 学 肥 料	434	3,216	2.2	641.0	ポンプ、エアコンプレッサー	590	3,061	1.1	418.8
衛 生 陶 器 ・ タ イ ル	637	1,623	1.1	154.8	消 費 財	20,091	50,202	17.4	149.9
そ の 他 織 維 原 料 由 来 品	815	1,510	1.1	85.3	民 生 医 薬 品	1,930	5,008	1.7	159.5
家 具	1,092	1,426	1.0	30.6	乗 用 車	2,240	3,923	1.4	75.1
石 鹼 ・ 洗 剤	264	1,139	0.8	331.4	揮 発 油	761	3,433	1.2	351.1
民 生 医 薬 品	523	927	0.6	77.2	肉	3,283	3,384	1.2	3.1
合 計	91,256	143,027	100.0	56.7	合 計	152,586	287,767	100.0	88.6

〔注〕エジプト本土の対フリーゾーン（FZ）貿易を含む。

〔出所〕エジプト中央動員統計局。

も減少に転じた。さらに製品輸入の急増で、経常収支(2008/09年度上半期)は25億ドルの赤字となった。

政府は、150億エジプト・ポンド(以下、LE)の支出を、金融危機の直後に決定。投資促進を促すための公共インフラ投資や、中小企業への支援に充てた。

### ■ 貿易赤字の拡大が顕著

エジプト中央動員統計局(以下、CAPMAS。通関ベース)によると、2008年の貿易は輸出が1,430億2,700万LE(前年比56.7%増)、輸入が2,877億6,700万LE(88.6%増)と、輸入の伸びが輸出を上回り、貿易赤字は前年から約2.4倍に拡大した。

輸出を品目別にみると、完成品が538億3,100万LEと前年の3倍強に拡大し、輸出増に最も寄与した。衣類・縫製品、化学肥料などが著増した。一方、主に中東・アフリカ諸国に輸出していた精米は、2008年4月以降の輸出禁止措置により減少した。輸出総額の4割を占める燃料(石油・同製品など)は、欧米、アジア、中東諸国などに幅広く輸出されている。2008年からは、イスラエルへのパイプラインでの天然ガス輸出が開始されているが、輸出に反対する弁護士グループがカイロの行政裁判所に輸出停止を訴えるなどの動きがみられた。繊維においては、原綿、綿糸、衣類・縫製品と上流から下流分野まで近年増加が続いている。EUとの間で締結したEU連合協定などのインセンティブとイスラエルとの間で締結した資格産業区域(QIZ)制度が、同国の繊維産業の活性化につながっている。

輸出先を国・地域別にみると、前年2位だったイタリア(前年比65.1%増)が、1位となった。イタリアへの主要輸出品目は、石油やプロパン、石炭などの鉱物性燃料であった。前年、前々年と首位だったインド(12.1%減、主要品目: 鉱物性燃料、原綿)が2位に下がり、以下オランダ(約4倍、同: 鉱物性燃料、木タール)、スペイン(38.6%増、同: 鉱物性燃料、カーボン)、米国(32.7%増、同: 鉱物性燃料、既製服)と続いた。アジア地域向けに比べて中東・欧州地域向け輸出が大きく伸びた。

輸入については、構成比の一番大きい中間財が、1,354億4,700万LEと前年比2.5倍に増加したほか、原材料、投資財、消費財も軒並み増加した。中間財だけで、増加分全体の6割以上を占めた。鉄鋼一次製品とプラスチック類の増加が著しい。

輸入元を国・地域別にみると、米国(前年比2.1倍)が前年に引き続き首位を守った。米国からの主な輸入品は、農作物(トウモロコシ・小麦・大豆)、鉄鋼、石炭など。中でも鉄鋼くずや大豆などで大幅な増加がみられた。米国側の貿易統計によると、武器類も主要輸入品目に挙げ

表2 エジプトの国・地域別対内直接投資  
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位: 100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
米 国	6,700.4	4,675.3	32.6	△30.2
ス イ ス	121.2	235.2	1.6	94.1
カ ナ ダ	1.8	42.6	0.3	2,266.7
ト ル コ	17.0	34.8	0.2	104.7
E U				
英 国	2,794.1	2,419.2	16.9	△13.4
ベ ル ギ ー	8.2	1,104.0	7.7	13,363.4
フ ラ ン ス	328.3	1,086.6	7.6	231.0
ギ リ シ ャ	84.2	124.4	0.9	47.7
オ ラ ン ダ	40.6	123.2	0.9	203.4
ド イ ツ	235.8	89.4	0.6	△62.1
イ タ リ ア	12.6	36.4	0.3	188.9
ルクセンブルク	50.8	36.1	0.3	△28.9
アラブ諸国				
アラブ首長国連邦	520.8	748.8	5.2	43.8
クウェート	1,061.8	595.1	4.1	△44.0
サウジアラビア	121.3	440.3	3.1	263.0
カタール	1.9	217.1	1.5	11,326.3
リビア	20.4	137.3	1.0	573.0
ヨルダン	4.1	82.7	0.6	1,917.1
バーレーン	21.5	35.7	0.2	66.0
ア ジ ア				
日 本	3.0	38.6	0.3	1,186.7
中 国	12.3	24.1	0.2	95.9
イ ン ド	4.0	13.0	0.1	225.0
流 入 計	13,996.8	14,345.5	100.0	2.5
流 出 計	2,418.7	4,850.9		100.6
ネ ッ ト	11,578.1	9,494.6		△18.0

[注] 2007年、2008年とも暫定値。[出所] エジプト中央銀行。

られている。次いで中国(2.6倍、合成繊維織物、電子部品、携帯電話)、ドイツ(77.1%増、輸送機器、医薬品、鉄鋼・同製品)、サウジアラビア(33.9%増、鉱物性燃料、プラスチック類)と続き、日本(約3.5倍)は7位だった。

通商政策では、2008年4月に食料品・日用品など111品目の関税を引き下げた。しかし、世界的な食糧価格高騰の影響を避けきれず、2008年、6月~11月の消費者物価上昇率(前年同月比、都市部)は20%以上で推移、市民の生活を圧迫した。12月以降は、油価や食糧価格が比較的落ち着き、インフレ率も10%台に下がってきている。

### ■ 金融部門への投資が継続

エジプト中央銀行によると、2008年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、94億9,500万ドルと、前年比18.0%減となった。前年に比べて流入分が前年比23.9%増と伸びた一方で、前年比2倍の48億5,100万ドルの引き揚げがあったことが影響した。投資を国別で見ると、米国が46億7,500万ドルと流入額全体の約3分の1を占め、英国、ベルギー、フランス、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェートと続く。米国調査会社トム

表3 日本の対エジプト主要品目別輸出入

(単位:1,000ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年 金額	2008年			2007年 金額	2008年			
		金額	構成比	伸び率		金額	構成比	伸び率	
工業製品	1,259,005	1,806,453	97.2	43.5	鉱物性燃料	792,642	1,521,958	96.6	92.0
機械機器	1,009,556	1,577,498	84.8	56.3	石油・同製品	97,477	136,379	8.7	39.9
輸送機械	611,364	900,260	48.4	47.3	液化天然ガス(LNG)	695,166	1,385,580	87.9	99.3
乗用車(ガソリン, 1000cc 超~1500cc以下)	120,222	141,055	7.6	17.3	工業製品	17,229	27,001	1.7	56.7
乗用車(ガソリン, 1500cc 超~3000cc以下)	158,682	211,494	11.4	33.3	繊維製品	5,854	9,611	0.6	64.2
一般機械	272,038	521,947	28.1	91.9	金属製品	4,854	9,328	0.6	92.2
その他のガスタービン (出力5000kW超)	-	91,715	4.9	全増	原料品	13,917	14,440	0.9	3.8
電気機械	92,280	107,424	5.8	16.4	金属原料	6,451	7,205	0.5	11.7
金属品	99,248	77,482	4.2	△21.9	繊維原料	6,112	4,130	0.3	△32.4
鉄鋼	87,901	56,480	3.0	△35.8	食料品, 動植物生産品	9,418	10,527	0.7	11.8
化学品	83,156	75,296	4.0	△9.5	加工食品類	6,311	6,460	0.4	2.4
プラスチック	50,387	44,829	2.4	△11.0	野菜, 果実類	3,047	4,003	0.3	31.4
合計	1,286,874	1,859,285	100.0	44.5	合計	838,717	1,576,247	100.0	87.9

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

ソン・ロイターによると、UAEの投資会社ドバイ・キャピタル・グループが商業銀行コマーシャル・インターナショナル・バンク(CIB)の株式5.12%分を7億6,300万LE(1億4,700万ドル)で取得した。2008年7月には、ギリシャのチタン・セメントがエジプトでの操業会社ラファージュ・チタン・エジプトの株式の50%を合弁先のラファージュ(仏)から5億1,300万ドルで買い取り、完全子会社化した。2009年3月には、国際金融公社(IFC)がアレキサンドリア銀行の株9.75%を11億700万LE(1億9,900万ドル)で買い取っている。政府は、近年の主要政策に金融部門の改革を掲げており、外資への開放もその一環の位置付けにある。

エジプトの投資環境について政府系エコノミストは、「食糧価格の高騰が、(輸入抑制で)食糧自給率を高めるきっかけとなり、国産農産物の輸出拡大につながる可能性がある。エジプトの農業部門の可能性を見直す良い機会にもなり、投資増加の可能性もある」と、投資家の今後の動向に期待を寄せる。

## ■対日LNG輸出が著増

日本側の通関統計によると、2008年の日本の対エジプト貿易は、輸出が18億5,900万ドル(前年比44.5%増)、輸入が15億7,600万ドル(87.9%増)であった。液化天然ガス(LNG)の輸入拡大が著しく、日本側の黒字幅は大きく縮小した。

主な輸出品をみると、前年同様、輸送機械と一般機械が伸びている。これらには案件受注後の客先への製品納入(発電公社向け蒸気タービン、地下鉄公団向け車両〈客車〉など)も含まれている。なお、近年好調な乗用車の

販売は、2008年10月以降は、消費者の買い控えや、銀行の貸し渋りなどが原因で、厳しい状況が続いている。

輸入では、構成比の9割弱を占める鉱物性燃料(うち9割がLNG)の輸入額が、3年連続で著増した。そのほか、工業製品、原料品、食料品・動植物生産品も軒並み増加した。エジプト側の貿易統計では、鉱物性燃料以外の主な品目として、鉄鋼製のタンク/ドラム缶、原綿、タイル、じゅうたん、ジャムなどの加工食品、乾燥タマネギなどが挙げられている。

2009年1月末時点の日本の対エジプト投資累計額(エジプト投資フリーゾーン庁<GAFI>、認可ベース)は、計48件、7億4,300万LEである。2008年9月には住友電工・住友電装の英国合弁会社が、ワイヤーハーネス製造会社を地中海沿岸部のポートサイド市に設立する旨発表した。2009年1月には旅行会社のエイチ・アイ・エスがカイロ支店を開設した。

プロジェクト関連では、2008年7月に豊田通商と東芝プラントシステムが共同でガスタービン複合発電所用付帯設備の供給と据付工事を、2008年9月にはエジプトとの合弁企業を通じて豊田通商が海洋ガス田掘削請負事業を、2009年3月に横河電機が火力発電所向け制御システムをそれぞれ受注した旨発表した。アラビア石油は、スエズ湾鉱区の開発につき、2008年にエジプト政府の正式承認を得て、2010年度前半の生産開始を目指している。

政府開発援助(ODA)では、エジプト・日本科学技術大学(E-JUST)の設置に関し、2009年3月に両国政府間で協定の署名が行われた。同事業は、日本式工学教育・研究活動などを行う科学技術大学を設置するもので、今後、科学技術を通じた二国間の関係強化が期待される。